ＳＢＩ日本小型成長株選抜ファンド

月次レポート
販売用資料

愛称：センバツ　2024年02月29日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

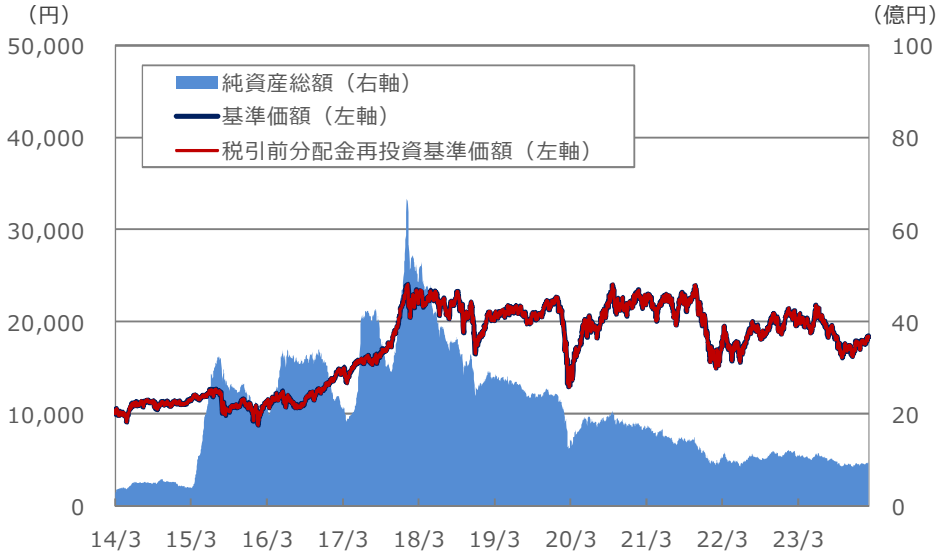
基準価額	18,331円	前月末比	＋389円	純資産総額	9.33億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク	22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	936	100.3%
現金等	-2	-0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	4,943	97.0%
現金等	151	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	83.31%	2.17%	5.45%	-4.88%	-10.64%	-18.42%	-12.13%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

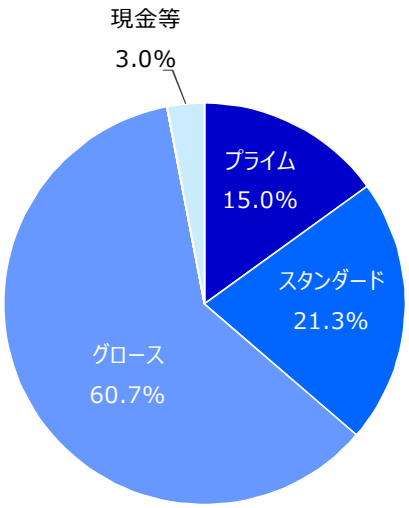
収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/6/22	2022/12/22	2023/6/22	2023/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

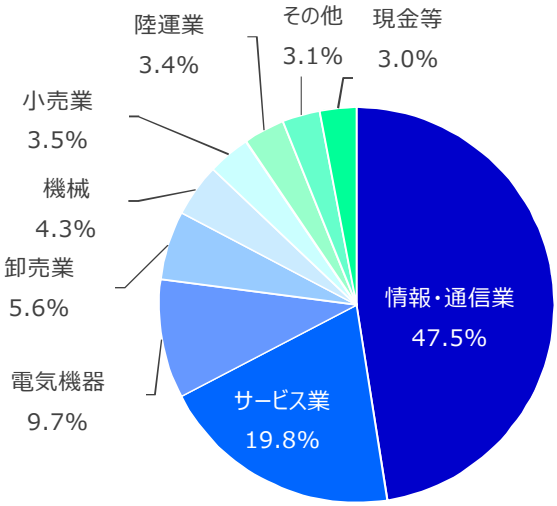
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	情報・通信業	3.8%
2	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.8%
3	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.4%
4	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.4%
5	4051	ＧＭＯフィナンシャルゲート	グロース	情報・通信業	3.4%
6	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.4%
7	7033	マネジメントソリューションズ	プライム	サービス業	3.3%
8	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.3%
9	6597	ＨＰＣシステムズ	グロース	電気機器	3.1%
10	7096	ステムセル研究所	グロース	サービス業	3.0%
		組入銘柄数		54銘柄	

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、停滞する国内経済を尻目に、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感、円安、外国人投資家の大口買い、半導体セクターへの増益期待、などの市場要因により上昇しました。特に22日は、日経平均株価の終値が39,098.68円と史上最高値を34年ぶりに更新しました。

今月36,008.56円で始まった日経平均株価は、月初小動きの展開でしたが、8日に内田日銀副総裁の「マイナス金利解除後も緩和的な金融環境を継続」との発言を受けて、為替市場で１ドル149円台まで円安が進行、業績上方修正発表のトヨタ自動車や半導体関連株などが相場をけん引し、9日には37,000台にのせました。13日には、業績予想を上方修正した東京エレクトロンや、保有する半導体設計大手アームの株価急騰が好感されたソフトバンクなど、半導体やAI関連が急騰、海外投資家とみられる大口買いも流入し、日経平均株価で1,000円を超える上昇となりました。22日には、早朝米半導体大手エヌビディアの予想を上回る決算内容が好感され、時間外で急騰、その流れを受け、日経平均株価は800円超の上昇となり、終値で史上最高値を更新しました。週明け26日は、3連休中の欧米株の上昇で買い安心感が浮上し、連日最高値を更新し、27日には最高値39,426.29円をつけましたが、その後は機関投資家とみられるリバランスの売りも観測され、上値の重い展開から、39,166.19円で2月を終えました。

大型株では、上記にありますソフトバンク、東京エレクトロン、トヨタ自動車、また、大規模自社株買いや保有の日本KFC全株式の売却検討の報道から三菱商事の上昇が目立った一方で、業績下方修正などからオムロンやダイキン、「PS５」の販売予想引き下げでソニーグループの下げが目立ちました。

東証33業種別では、業績上方修正や円安から輸送用機器、金融庁が政策保有株の売却を加速するよう求めたことから損保４社を中心に保険業などの上昇が目立ちました。全般に上昇でしたが、繊維製品、海運業はマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが4.89%、日経平均株価＋7.94%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が＋8.48%となりました。

企業調査概況

生成AIの一種である『Chat GPT（チャット・ジー・ピー・ティー）』が2022年11月に一般公開され、世間の大きな注目を集めてからまだ一年程ですが、今ではニュースや新聞などで当たり前のように“生成AI”という言葉を目にするようになりました。公開された当初は、企業は情報セキュリティの観点などからビジネスでの利用に及び腰でしたが、今では様々な企業が業務に取り入れ始めているだけではなく、生成AIを活用したサービス開発に力を入れる企業も多くなりました。

生成AI市場の立ち上がりは、さまざまな業界に影響を与えていますが、中でも顕著な動きが出ているのは半導体、エレクトロニクス業界でしょう。生成AI用のデータサーバーでは、従来のAIとは比較にならないほど膨大な量のデータを高速処理する必要がありますが、それを実現するための高性能な半導体の需要が急増しています。これを象徴するのが、生成AI用の画像処理半導体（GPU）で高いシェアを誇る米国企業「NVIDIA（エヌビディア）」で、2024年1月期の売上高は、グローバル大手半導体メーカーを抑えて初の世界一になりました。

さて、生成AI用のデータサーバーには、このGPUを組み込んだ最先端の電子基板が搭載されていますが、この製造には新しい装置や材料が多く採用されています。様々な日本企業もこの領域に関わっており、弊社でも日々の個別面談を通して、ますます熱量が高まってきていることを実感しています。しかしながら、生成AI市場はまだ立ち上がったばかりであり、これに利用されるデータサーバーや半導体の仕様や製造プロセスも、まだ固まっているとは言えないため、今後もダイナミックな変化が起こる可能性は大いにあるでしょう。引き続き、継続的な個別面談調査によってこのような動向を丹念に掴み、中長期的に伸びる勝ち組企業を見極めたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～QPS研究所（5595）～

今月は、2023年12月に新規上場した宇宙開発ベンチャー企業の「QPS研究所」をご紹介します。同社は1995年に九州大学で始まった小型衛星開発にルーツを持ち、それを継承する形で2005年に設立されました。主に“SAR（合成開口レーダー）衛星”と呼ばれる小型衛星の企画・製造・運用を手掛けています。現状、地上を観測する人工衛星としては光学衛星が主流ですが、地表から反射した太陽光を観測するため、昼間かつ晴天時にしか使用できないという制約があります。一方、SAR衛星は自らマイクロ波を照射・受信する方式ですので、天候・昼夜関係なく観測が可能です。ただし、広いアンテナ面積が必要な分だけ大型・高質量になるため、開発・打上コストが高いという課題がありました。そこで同社は、等間隔に設置された板バネと金属網で構成される“展開式パラボラ型アンテナ”を開発し、これを折り畳み傘のように動作させることで、小型・軽量化と高分解能を両立させることに成功しました。小型高精細SAR衛星を事業化できている企業は世界でも数社しかおらず、同社の競争優位性につながっているといえましょう。

同社は既に2019～21年の間に実証試験機となるSAR衛星2機を打上げ、その後はロケット打上げ失敗等を経験しつつ、2023年6月に同社初の商用機の打上げを成功させています。まず2028年5月期までに24機体制、続いて36機体制の低軌道衛星網を構築し、取得した高精細画像データを官公庁や民間企業へ販売することで収益化する計画です。同社が取り組む宇宙計画は既に実証された技術と実在する市場で展開されており、もはや先の長い夢物語ではありません。世界的に活発化する宇宙開発市場で成長を遂げるべく、今後も同社の積極展開が続きます。

組入銘柄のご紹介　～スマートドライブ（5137）～

今月は、「移動の進化を後押しする」をビジョンに掲げ、「移動体（車など）にまつわるさまざまなセンサーデータを収集、解析し、メーカーや系列関係なく、オープンなプラットフォームをグローバルに展開する」姿を目指して積極的に展開している「スマートドライブ」をご紹介します。

事業の第1の柱は、日々の業務で車両を活用している企業（FO：フリートオペレーター）向けの車両管理システムです。企業活動の中で多くの車両が使われていますが、“法令遵守”“安全運転・事故削減”“生産性向上・コスト削減”“SDGs対応・EVシフト”などが求められています。同社は、デバイスを車両に設置し、情報を収集・分析することでこれらの課題を解決しています。さらにこのデバイスは、シガーソケットに差し込む端末からドライブレコーダーまで幅広く対応し、車種も問わないため、顧客の幅広いニーズに対応しています。例えば、『飲酒運転の防止』であれば運転開始時だけでなく、走行時のふらつきなどのデータを合わせることで勤務時間を通じた管理ができます。また『働き方改革』では、直行直帰の推奨や日報の自動作成、あるいは最適な配送ルートの見直し、などの効率化もできます。

第2の柱は、自動車関連ビジネスを提供している企業（AO：アセットオーナー）向けサービスです。リース会社、保険会社、自動車メーカー、不動産会社、などが顧客になります。例えば、リース会社であれば、顧客の車両利用状況を把握することで、最適な車両構成や利用方法などの提案ができます。保険会社であれば、急操作の回数などのデータから安全運転の度合いを把握して保険の条件に反映することができます。また、自動車メーカーや不動産会社の展開するスマートシティの構築でも基礎データとして重要な役割を果たします。こうした観点から、同社の仕組みがOEM（相手先ブランド）で提供されています。さらに、いずれの事業から得られるデータも同社の共通したプラットフォームに蓄積されており、豊富なデータが最大の強みと言えます。

国内の全商用車約2,000万台のうち車両管理サービス導入企業はまだ100万台程度にすぎず、コンプライアンスや環境に対する意識の向上に伴う増加余地は大きいと考えられます。海外でもマレーシアで既にEV充電関連のサービスを開始しており、グローバル展開も視野に入れています。企業の車両運用のインフラとして存在感を高めていくことで高成長が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して５営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として６月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。 ①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額＊－ハイ・ウォーター・マーク]×受益権総口数／1万 ×13.2%（税抜：12.0%） ＊決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の１万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
＊株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。